



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 デンヨー株式会社

コード番号 6517 URL <http://www.denyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 古賀 繁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門長

(氏名) 白鳥 昌一

TEL 03-6861-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	11,029	9.1	613	14.7	685	7.9	400	2.1
26年3月期第1四半期	10,109	△4.6	534	—	635	—	392	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 916百万円 (△24.2%) 26年3月期第1四半期 1,209百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	18.62	—
26年3月期第1四半期	17.24	—

(注) 26年3月期第1四半期の各利益については、会計方針の変更に伴い遡及処理を行っているため、対前年同四半期増減率は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	62,068	—	44,839	—	—	69.8
26年3月期	61,518	—	44,323	—	—	69.6

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 43,306百万円 26年3月期 42,819百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,300	1.4	2,200	34.5	2,350	29.7	1,470	14.8	68.32
通期	51,000	2.3	5,400	△0.1	5,700	△0.4	3,550	△4.7	165.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	24,359,660 株	26年3月期	24,359,660 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	2,843,439 株	26年3月期	2,844,532 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	21,515,987 株	26年3月期1Q	22,750,910 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想には発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
5. 補足情報	9
(1) 製品区分別の販売実績	9
(2) 地域ごとの販売実績	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期のおわが国経済は、消費税率引上げの影響による需要の減少が懸念されましたが、堅調な個人消費や為替の安定的な推移を背景に、企業業績や雇用情勢に改善傾向が見られるなど緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、米国は緩やかな回復基調で推移しましたが、アジア地域は景気が足踏み状態にあり、また、ウクライナや中東における政情不安により先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減が一部見られましたが、公共投資や民間投資が引き続き堅調に推移しており、海外においても、主力のアメリカ市場を中心に、全般的に需要が堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、国内の建設需要を取り込みつつ、アメリカ国内で新しい排出ガス規制に対応した製品の販売に注力してまいりました結果、売上高は110億29百万円（前年同期比9.1%増）となりました。利益面におきましては、海外子会社における利益率が改善したことから、営業利益は6億13百万円（同14.7%増）、経常利益は6億85百万円（同7.9%増）、四半期純利益は4億円（同2.1%増）となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

## (日 本)

日本では、国内向けは、主力のリース・レンタル市場向け発電機や防災設備用の非常用発電機の出荷も引き続き堅調に推移し、また、海外向けも、中近東向け発電機やロシア向け溶接機の出荷が増加したことから、売上高は76億38百万円（前年同期比0.7%増）となりました。一方、営業利益は、比較的収益性が高い製品の出荷が落ち着いたこと等による原価率の上昇もあり、2億32百万円（同57.0%減）となりました。

## (アメリカ)

アメリカは、前年度前半のアメリカ国内における排出ガス規制の影響による買い控えも落ち着き、レンタル市場向けに新しい排出ガス規制に対応した発電機の出荷が増加したことから、売上高は21億27百万円（同50.8%増）、営業利益は1億94百万円（前年同期は62百万円の営業損失）となりました。

## (アジア)

アジアは、オーストラリアの鉱山開発向け出荷が依然厳しい状況にありますが、その他の地域では全般的に出荷が堅調であり、売上高は11億85百万円（同15.7%増）となりました。営業利益はデンヨーベトナムCO.,LTD.の生産が安定したことによる原価率の低下もあり、1億75百万円（同249.6%増）となりました。

## (欧 州)

欧州は、景気に持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況にあり、売上高は78百万円（同12.6%減）、営業損失は4百万円（前年同期は7百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

流動資産は、383億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億67百万円減少いたしました。これは主に、たな卸資産の増加12億6百万円や、受取手形及び売掛金の減少14億6百万円などによるものであります。

固定資産は、237億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億18百万円増加いたしました。これは主に、保有株式の評価替による投資有価証券の増加8億92百万円などによるものであります。

この結果、資産合計は、620億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億50百万円増加いたしました。

## (負債)

流動負債は、125億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億51百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加5億46百万円や、未払法人税等の減少8億64百万円などによるものであります。

固定負債は、46億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億86百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の減少1億16百万円や、保有株式の評価替等による繰延税金負債の増加2億68百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は、172億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円増加いたしました。

## (純資産)

純資産は、448億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億15百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上4億円とその他の包括利益累計額の増加4億79百万円や配当金の支払2億90百万円などによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.2%上昇し、69.8%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済見通しにつきましては、国内は緩やかな回復基調が続き、海外においても米国をはじめ緩やかな回復が続くものと期待される一方で、政情不安を原因とした原油価格、原材料価格の高騰などのリスク要因もあり、予断を許さない状況が続くものと予想しておりますが、連結業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表いたしました予想から変更はしていません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が159百万円増加し、利益剰余金が102百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。また、従業員に割り当てられたポイントに関する費用及びこれに対する引当金は、信託が自社の株式を取得した時の株価で計算された金額に基づいて計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の預り金が41百万円増加し、退職給付に係る負債、資本剰余金、利益剰余金及び自己株式が、それぞれ、138百万円、1百万円、76百万円、142百万円減少しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,531	9,128
受取手形及び売掛金	19,743	18,336
有価証券	299	499
商品及び製品	4,496	5,261
仕掛品	812	848
原材料及び貯蔵品	2,879	3,285
その他	919	1,056
貸倒引当金	△56	△57
流動資産合計	38,626	38,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,043	5,930
機械装置及び運搬具(純額)	2,020	1,908
土地	4,826	4,827
建設仮勘定	507	669
その他(純額)	194	196
有形固定資産合計	13,590	13,533
無形固定資産	438	426
投資その他の資産		
投資有価証券	8,651	9,543
その他	215	206
貸倒引当金	△5	△0
投資その他の資産合計	8,862	9,749
固定資産合計	22,891	23,709
資産合計	61,518	62,068
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,555	9,102
短期借入金	1,108	835
未払法人税等	1,075	211
未払費用	514	1,220
賞与引当金	643	359
役員賞与引当金	98	15
製品保証引当金	266	261
その他	575	580
流動負債合計	12,837	12,585
固定負債		
長期借入金	1,429	1,313
退職給付に係る負債	246	412
繰延税金負債	2,123	2,392
その他	557	525
固定負債合計	4,357	4,644
負債合計	17,194	17,229

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,954	1,954
資本剰余金	1,754	1,754
利益剰余金	38,458	38,465
自己株式	△2,860	△2,860
株主資本合計	39,306	39,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,208	3,799
為替換算調整勘定	286	176
退職給付に係る調整累計額	17	16
その他の包括利益累計額合計	3,512	3,992
少数株主持分	1,504	1,532
純資産合計	44,323	44,839
負債純資産合計	61,518	62,068

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	10,109	11,029
売上原価	7,769	8,525
売上総利益	2,339	2,504
販売費及び一般管理費	1,805	1,890
営業利益	534	613
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	50	62
受取家賃	16	14
為替差益	23	-
その他	23	17
営業外収益合計	123	104
営業外費用		
支払利息	5	7
売上割引	6	6
持分法による投資損失	5	8
為替差損	-	5
その他	4	3
営業外費用合計	22	32
経常利益	635	685
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	28	-
特別利益合計	29	0
特別損失		
固定資産処分損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	664	684
法人税、住民税及び事業税	330	254
法人税等調整額	△61	△17
法人税等合計	269	237
少数株主損益調整前四半期純利益	395	447
少数株主利益	2	46
四半期純利益	392	400



(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主利益	2	46
少数株主損益調整前四半期純利益	395	447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	317	588
繰延ヘッジ損益	△1	-
為替換算調整勘定	470	△120
退職給付に係る調整額	-	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	28	2
その他の包括利益合計	813	468
四半期包括利益	1,209	916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,133	880
少数株主に係る四半期包括利益	75	36

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	日本	アメリカ	アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,583	1,411	1,025	89	10,109	—	10,109
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,152	46	403	—	1,602	△1,602	—
計	8,735	1,457	1,428	89	11,711	△1,602	10,109
セグメント利益又はセグメント損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	542	△62	50	△7	522	12	534

(注) セグメント利益又はセグメント損失の調整額には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	日本	アメリカ	アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,638	2,127	1,185	78	11,029	—	11,029
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,082	54	674	—	1,811	△1,811	—
計	8,721	2,181	1,860	78	12,841	△1,811	11,029
セグメント利益又はセグメント損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	232	194	175	△4	598	15	613

(注) セグメント利益又はセグメント損失の調整額には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 5. 補足情報

## (1) 製品区分別の販売実績

(単位：百万円)

製品区分の名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
発電機関連	7,424	8,174
溶接機関連	1,128	1,463
コンプレッサ関連	219	188
その他	1,336	1,203
合計	10,109	11,029

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 地域ごとの販売実績

(単位：百万円)

地域の名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
日本	6,021	5,935
アメリカ	1,841	2,556
アジア	1,827	1,708
その他	418	829
合計	10,109	11,029

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。